

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 準二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宮本 芳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宮本 芳樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
営業総収入(百万円)	212,826	243,498	69,445	80,292	278,175
経常利益(百万円)	30,431	33,898	9,481	11,070	35,760
四半期(当期)純利益(百万円)	14,045	16,384	4,181	5,081	15,102
純資産額(百万円)	-	-	205,664	214,435	206,490
総資産額(百万円)	-	-	380,585	431,104	424,209
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,084.61	2,185.71	2,096.43
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	147.37	172.45	43.87	53.53	158.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.2	48.1	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,021	47,466	-	-	6,574
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29,780	19,420	-	-	36,152
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,953	13,902	-	-	8,341
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	100,321	98,711	85,161
従業員数(人)	-	-	7,130	7,547	7,204

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業総収入には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	7,547 (6,692)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	3,392 (2,976)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【最近の営業の状況】

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの営業総収入は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成22年9月1日～平成22年11月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
コンビニエンスストア事業	78,952	116.2	98.3
加盟店からの収入	46,004	113.5	57.3
その他の営業収入	5,079	113.4	6.3
売上高(直営店)	27,868	121.4	34.7
その他事業	1,953	93.5	2.4
消去	613	101.4	0.7
計	80,292	115.6	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高と直営店売上高の合計は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (平成22年9月1日～平成22年11月30日)	
	チェーン全店売上高 (百万円)	前年同期比(%)
㈱ファミリーマート	359,647	113.4
全家便利商店股?有限公司 (台湾)	30,379	102.9
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	5,252	103.4
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	270	73.5
連結子会社・計	35,902	102.6
提出会社・連結子会社合計	395,550	112.3

(注) 1. 海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成22年7月1日～平成22年9月30日のものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や所得環境の本格的な改善には至らず、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は加盟店とともに、商品開発・サービスをはじめとしたあらゆる分野において「ファミリーマートらしさ」の実現を目指し、小売業の基本である「S&QCの徹底」と、「ホスピタリティ（おもてなしの心）」溢れる店舗づくりを行っております。特に、少子高齢化・単身世帯の増加等の社会構造の変化を踏まえ、今後の消費の主演となる「50歳～65歳のおとな世代」を最も注力すべきターゲットとしながら、現在のメイン客層である「30歳代」、将来のお得意さまとなり得る「15歳までの子ども」に焦点を当てた取組みにより、新たなお客さまの支持獲得を目指しております。また、平成22年3月1日の㈱イーエム・ピーエム・ジャパンとの合併を受けて、am/pm店のファミリーマート店への転換をはじめとした事業統合を推進し、ドミナントの構築と経営効率の向上を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は802億9千2百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は101億3千1百万円（同14.2%増）、経常利益は110億7千万円（同16.8%増）、四半期純利益は50億8千1百万円（同21.5%増）となりました。

コンビニエンスストア事業におきましては、「50歳～65歳のおとな世代」の支持獲得に向けて、9月には、豊かなおとなのコンビニ文化の創造を目指す「おとなコンビニ研究所」を発足いたしました。商品面では、「包みごはん」とつくね弁当をはじめ、「おとな世代」のニーズに合わせ彩りや調理技術にこだわった中食商品を継続的に発売し、好評をいただいております。また、コンビニエンスストア業界初の取組みとして、9月よりtwitter（ツイッター）アカウント「ファミマなう」上で「みんなで作るおむすび選手権」を開催し、お客さまからのアイデアを反映したおむすび3種類を11月より販売いたしました。

運営面では、商品の「売れ方」とお客さまの「使われ方」により、店舗を8パターンに分類した新たな購買分析手法を9月より稼働し、発注精度の向上と個店立地に合わせた品揃えの実現に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、鉄道沿線のam/pm店の転換を目的に、平成22年10月14日に相鉄グループの流通関連企業である㈱イストと「コンビニエンスストアの営業に関する包括業務提携契約」を締結し、相模鉄道沿線のお客さまの利便性向上を目指してまいります。

これらにより、当第3四半期連結会計期間のファミリーマートチェーンでは、59店舗（このほかam/pmからファミリーマートへの転換97店舗）を出店し、58店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、7,508店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は8,083店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、合わせて8,948店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は17,031店舗となりました。

なお、am/pmチェーンの店舗数は、エリアフランチャイザーが展開する店舗を含め618店舗となっております。

(ファミリーマートチェーン店舗数)

	チェーン全店舗数(店) (平成22年11月30日現在)
㈱ファミリーマート	7,508
(株)北海道ファミリーマート	43
(株)南九州ファミリーマート	283
(株)沖縄ファミリーマート	203
J R九州リテール(株)	46
国内エリアフランチャイザー合計	575
国内合計	8,083
全家便利商店有限公司 (台湾)	2,573
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. (大韓民国)	5,264
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	605
上海福満家便利有限公司	389
広州市福満家便利店有限公司	72
蘇州福満家便利店有限公司	31
中華人民共和国・計	492
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	10
ベトナム社会主義共和国(注1)	4
海外合計 (海外エリアフランチャイザー合計)	8,948
ファミリーマートチェーン合計	17,031

(注) 1. 同国においてエリアフランチャイザーとなる合併会社設立の準備を進めております。

2. 上記店舗数には、以下の会社が展開するam/pm店舗は含めておりません。

(株)ファミリーマート447店、エリアフランチャイザー 2社171店、合計618店

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、788億9千1百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は110億3千6百万円(同12.6%増)となりました。

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「EC関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っており、営業総収入は14億円(前年同期比8.8%減)、営業利益は4億1千8百万円(同14.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内は、当社の業績が順調に推移し、営業総収入は692億1千8百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は105億3千1百万円(同13.3%増)となりました。

アジアは、台湾及びタイにおいて堅調に推移しているものの円高による為替の影響等により、営業総収入は108億1百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は10億7百万円(同1.8%減)となりました。

その他の地域は、アメリカにおいて不採算店の閉鎖等により経費が圧縮され、営業総収入は2億7千2百万円(前年同期比26.7%減)、営業損失は8千2百万円(前年同期は1億5千7百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ128億1千3百万円減少し987億1千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は53億1千8百万円（前年同期比676.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益97億7千4百万円、減価償却費33億6千3百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少額72億7千3百万円、加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額の減少62億5百万円、法人税等の支払額59億3千万円等で資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億8百万円（前年同期比70.7%減）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入29億8千9百万円等により資金が増加した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出44億8千8百万円、敷金及び保証金の差入による支出14億8千1百万円等で資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は52億4千8百万円（前年同期比15.3%増）となりました。この主な内訳は、配当金の支払額34億1千8百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億6千1百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの展開を主な事業内容とし、コンビニエンスストア事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。株主・加盟店・取引先・従業員、そして地域社会等のステークホルダーと相互にプラスの関係を築きながら、共に成長し発展するという当社の基本姿勢である「共同成長（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社の継続的な収益向上を目指しています。

当社の経営に当たっては、フランチャイズビジネスに関する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外のステークホルダーとの間に築かれた取引関係等への十分な理解が不可欠です。これらは当社が創業以来培ってきた財産であり、当社の事業はこの財産にその源を有しております。

したがって、株主を含むステークホルダーとの間で成立している上記の財産に基づく当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そして、買収の目的やその後の経営方針等が、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者、当社株主に株式の売却を事実上強制するおそれがある者、当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者、当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することのない者、買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當である者、当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊するおそれのある者等が、当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

1) 経営の基本方針

当社では、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。あわせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。

私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビに、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2) 中長期的な経営戦略

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、個店競争力の強化、商品力の強化、高質店舗網の構築に積極的に取り組むとともに、日本発祥のコンビニエンスストアとして、環太平洋地域に店舗網を構

築する「パン・パシフィック構想」の実現に向け、海外での店舗展開を進めてまいります。

また、次に記載の「剰余金の配当等の決定に関する方針」のとおり、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。

(剰余金の配当等の決定に関する方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

今後も、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまから積極的な支持を得ることを目指す「ファミリーマートらしさ推進活動」の取組みを継続するとともに、「あなたの家族になりたい」をテーマにして、商品開発、サービス、オペレーション、店舗開発、環境・CSRなどの全ての活動を推進し、更なる売上・利益の向上及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながるの考えに基づき、次に記載の内部統制システムを構築・運用しております。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の概要)

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、原則、毎月1回取締役会を開催し、代表取締役等から職務の執行の状況につき報告を求めるものとします。また当社では、監査機能を強化するため、監査役監査の実効性を確保するための措置を講ずるものとし、監査役は会計監査人の独立性が保たれているか否かを監査するものとします。

倫理・法令遵守に関する活動を統括する組織として、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、全社的な倫理・法令遵守の周知活動を行うため、「内部統制部」を設置します。また、「監査室」による定期的な倫理・法令の遵守状況の監査を行うものとします。

当社は、倫理・法令遵守に関する「基本方針」等を制定し、食品衛生法等の主要な法令に対応する規程を整備するものとします。また、加盟者が遵守すべき倫理・法令につき各種のマニュアルを整備し、関係部門を通じ加盟者への周知・徹底を図るものとします。

「内部情報提供制度」を設け、「内部統制部」及び社外の法律事務所に通報窓口(ホットライン)を設置し、倫理・法令遵守の違反行為を是正し、また未然に防止する体制を推進するものとします。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社が直面する可能性のあるリスクの管理を統括する組織として、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、全社的なリスク管理の推進、徹底活動を行うため「内部統制部」を設置します。また、「監査室」は、各部門におけるリスク管理の状況につき定期的な監査を行うものとします。

当社の各部門が直面する可能性のあるリスクを評価・分類した「リスクマップ」を作成し、重点的に対処すべきリスクを抽出し、当該リスクの影響等を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するものとします。

当社では、「お客様相談室」を設置し、お客様からの苦情等を受け、これを経営に生かすよう努めるものとします。

・財務報告の適正性を確保するための体制

当社の財務報告の適正性の確保に関する活動を統括する組織として「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、財務報告の適正性を確保するため「内部統制部」を設置します。また、「監査室」は、当社における財務報告の適正性を確保する体制の状況につき定期的な監査を行うものとします。

当社は、金融商品取引法に則り、財務報告の適正性に影響を与える主要な要因を抽出し、かかる要因による影響を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するものとします。

・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、重要な業務執行の決定を行うための諮問機関として、代表取締役社長を議長とする経営会議、営業戦略会議を設置し、迅速かつ慎重な審議により業務執行の決定を行うものとし、執行役員制を採用し、可能な限り業務の執行を執行役員に委譲することにより、業務執行の効率化を図るものとします。また、取締役会で各取締役の業務分担を定め、さらに職務権限及び業務決裁に関する規程を制定し、各取締役の職務権限及び責任等を明確にし、業務執行の適正化を図るものとします。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議その他の重要な会議の議事録、並びに稟議書、決裁書その他の重要な決裁に係る書類(電磁的媒体を含みます)に記載又は記録された情報の作成、保存及び管理等について法令に適合する内容の文書

取扱規程を整備するとともに、取締役、監査役その他の関係者が法令に従い上記の書類等を閲覧できる体制を整備するものとします。

・当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、子会社及び関連会社からなるグループ会社の経営を管理するとともに、状況に応じ従業員を取締役及び監査役として派遣して経営を把握し、業務の適正化を推進するものとします。また、グループ会社に対し主要な内部統制項目の体制整備について助言・指導を行うものとします。

グループ会社の監査役と当社の監査役会との定期的な情報交換、施策の連動等を行い、グループとしての内部統制システムの整備を図るものとします。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、専任の従業員を置くものとし、監査役は当該従業員に監査業務に必要な事項について指揮・命令することができるものとします。

・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき従業員は、当該職務を行うにあたっては、監査役の指揮・命令のみに服し、取締役その他の従業員の指揮・命令は受けないものとします。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び従業員から説明を受け、関係資料を閲覧するものとします。

取締役及び従業員は、内部監査の結果、「内部情報提供制度」の実施状況、競業取引及び自己取引等について定期的に監査役に報告するものとします。

・その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、定期的に代表取締役社長と会合をもち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク等について報告を受け、意見の交換を行い、また、「監査室」から内部監査の報告を受けるものとします。

監査役は、監査を行うため必要と認められる場合は、外部の専門家に調査を委託又は意見を求めることができるものとします。

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないこと及び会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその判断に係る理由

上記の取組みは、株主を含むステークホルダーとの間に成立している当社の財産を最大限に活用し、収益の維持・向上と株主への利益還元を図り、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであります。

したがって、上記の取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動については、当社はコンビニエンスストアのオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった、重要な設備の新設及び改修のうち、当第3四半期連結会計期間において完了した主なものは次のとおりであります。

店舗投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
提出会社	コンビニエンス ストア事業	店舗の新設 及び改修	4,598	平成22年9月 ～11月	自己資金
全家便利商店 股?有限公司	〃	〃	798	平成22年7月 ～9月	〃
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	〃	〃	166	〃	〃
FAMIMA CORPORATION	〃	〃	22	〃	自己資金及び 借入金

(注) 1. 全家便利商店股?有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.及びFAMIMA CORPORATION については、平成22年9月30日現在の状況を記載しております。

2. 上記金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

情報システム投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
提出会社	コンビニエンス ストア事業	店舗システム他	1,324	平成22年9月 ～11月	自己資金
全家便利商店 股?有限公司	〃	〃	109	平成22年7月 ～9月	〃

(注) 1. 全家便利商店股?有限公司については、平成22年9月30日現在の状況を記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,683,133	97,683,133	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,683,133	97,683,133	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	97,683	-	16,658	-	17,056

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,749,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,816,400	948,164	-
単元未満株式	普通株式 117,433	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,683,133	-	-
総株主の議決権	-	948,164	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリーマート	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	2,749,300	-	2,749,300	2.81
計	-	2,749,300	-	2,749,300	2.81

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,993	3,325	3,210	3,020	3,230	3,215	3,155	3,035	2,947
最低(円)	2,705	2,920	2,806	2,808	2,892	3,015	2,887	2,824	2,759

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	専務執行役員 商品本部長	専務取締役	専務執行役員 商品本部長、 ampm商品部管掌	横田 孝行	平成22年6月1日
専務取締役	専務執行役員 管理本部長、内部 統制部管掌、 (兼)リスクマ ネジメント・コ ンプライアンス 委員長、(兼)コ スト構造改革委 員長	専務取締役	専務執行役員 管理本部長、内部 統制部管掌、 (兼)リスクマ ネジメント・コ ンプライアンス 委員長	宮本 芳樹	平成22年9月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,829	83,522
加盟店貸勘定	14,500	27,494
有価証券	19,562	6,775
商品	7,343	7,022
未収入金	30,390	26,727
その他	42,288	27,303
貸倒引当金	823	1,601
流動資産合計	196,090	177,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,045	27,264
工具、器具及び備品(純額)	24,734	14,919
土地	14,124	14,327
その他(純額)	3,420	2,607
有形固定資産合計	69,323	59,117
無形固定資産		
投資その他の資産	14,996	38,291
投資有価証券	23,035	19,026
敷金及び保証金	106,109	107,697
その他	24,357	25,702
貸倒引当金	2,809	2,871
投資その他の資産合計	150,693	149,555
固定資産合計	235,013	246,965
資産合計	431,104	424,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,938	80,437
加盟店借勘定	5,589	2,843
未払金	20,992	23,740
未払法人税等	842	6,180
預り金	64,213	59,331
その他	13,935	16,313
流動負債合計	178,511	188,846
固定負債		
退職給付引当金	6,589	6,090
役員退職慰労引当金	477	538
長期預り敷金保証金	10,355	10,644
その他	20,734	11,598
固定負債合計	38,157	28,872
負債合計	216,668	217,718

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	185,905	176,274
自己株式	8,737	7,637
株主資本合計	211,216	202,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	133
為替換算調整勘定	3,633	2,995
評価・換算差額等合計	3,719	2,862
少数株主持分	6,939	6,667
純資産合計	214,435	206,490
負債純資産合計	431,104	424,209

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	123,174	137,842
その他の営業収入	17,549	19,729
営業収入合計	140,723	157,571
売上高	72,103	85,926
営業総収入合計	212,826	243,498
売上原価	50,293	59,924
営業総利益	162,533	183,574
販売費及び一般管理費	134,028	151,526
営業利益	28,504	32,047
営業外収益		
受取利息	1,270	1,179
受取配当金	116	114
持分法による投資利益	696	682
その他	219	353
営業外収益合計	2,301	2,330
営業外費用		
支払利息	152	368
為替差損	171	53
その他	50	57
営業外費用合計	375	479
経常利益	30,431	33,898
特別利益		
貸倒引当金戻入額	133	185
固定資産売却益	34	34
その他	-	6
特別利益合計	167	226
特別損失		
固定資産除却損	1,153	999
減損損失	1,540	1,481
賃貸借契約解約損	763	896
その他	1,138	864
特別損失合計	4,595	4,242
税金等調整前四半期純利益	26,002	29,883
法人税、住民税及び事業税	11,645	1,415
法人税等調整額	606	10,924
法人税等合計	11,039	12,340
少数株主利益	918	1,159
四半期純利益	14,045	16,384

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	40,526	46,004
その他の営業収入	5,552	6,295
営業収入合計	46,078	52,299
売上高	23,366	27,992
営業総収入合計	69,445	80,292
売上原価	16,304	19,401
営業総利益	53,140	60,890
販売費及び一般管理費	1 44,267	1 50,759
営業利益	8,873	10,131
営業外収益		
受取利息	410	383
受取配当金	51	51
持分法による投資利益	262	563
その他	78	91
営業外収益合計	802	1,089
営業外費用		
支払利息	68	135
為替差損	108	3
その他	17	10
営業外費用合計	193	149
経常利益	9,481	11,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	72
固定資産売却益	4	7
特別利益合計	30	79
特別損失		
固定資産除却損	401	336
減損損失	452	542
賃貸借契約解約損	242	257
その他	394	238
特別損失合計	1,490	1,375
税金等調整前四半期純利益	8,021	9,774
法人税、住民税及び事業税	3,695	638
法人税等調整額	324	3,493
法人税等合計	3,370	4,131
少数株主利益	469	561
四半期純利益	4,181	5,081

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,002	29,883
減価償却費	7,364	9,329
のれん償却額	368	307
貸倒引当金の増減額(は減少)	135	837
退職給付引当金の増減額(は減少)	316	510
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	89	60
受取利息及び受取配当金	1,386	1,294
支払利息	152	368
持分法による投資損益(は益)	696	682
固定資産除売却損益(は益)	1,172	1,006
減損損失	1,540	1,481
賃貸借契約解約損	763	896
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	7,470	15,786
たな卸資産の増減額(は増加)	260	505
仕入債務の増減額(は減少)	34,882	6,720
預り金の増減額(は減少)	4,269	5,138
その他	1,018	3,488
小計	13,780	58,096
利息及び配当金の受取額	1,428	1,379
利息の支払額	154	368
法人税等の支払額	13,032	11,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021	47,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,036	2,348
定期預金の払戻による収入	13	2,515
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	21,477	5,908
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	16,876	3,478
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,507	13,370
有形及び無形固定資産の売却による収入	408	332
短期貸付金の増減額(は増加)	22	143
長期貸付けによる支出	2,238	854
長期貸付金の回収による収入	-	2,104
敷金及び保証金の差入による支出	11,213	7,010
敷金及び保証金の回収による収入	2,296	1,870
預り敷金及び保証金の受入による収入	867	1,014
預り敷金及び保証金の返還による支出	813	944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	299
その他	21	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,780	19,420

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	165
少数株主からの払込みによる収入	50	502
自己株式の取得による支出	6	1,100
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	6,577	6,756
少数株主への配当金の支払額	933	967
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	5,323
その他	487	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,953	13,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	592
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,566	13,550
現金及び現金同等物の期首残高	135,887	85,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,321	98,711

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において、連結子会社であった㈱イーエム・ピーエム・ジャパンは、平成22年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度において、持分法適用関連会社であった精藤股?有限公司は、同社株式の追加取得に伴い、第1四半期連結会計期間より持分法適用非連結子会社に変更しております。 当第3四半期連結会計期間において、全家国際餐飲股?有限公司を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、当該会社は連結子会社である全家便利商店股?有限公司の100%子会社であります。が、小規模であり重要性がないため連結の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において、持分法適用関連会社であった精藤股?有限公司は、同社株式の追加取得に伴い、第1四半期連結会計期間より持分法適用非連結子会社に変更しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 15社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期貸付金の回収による収入」は、0百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、467百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)																					
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、56,145百万円であります。</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td>93</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td>14,194</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,288</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	㈱北海道ファミリーマート	93	百万円	ファミマクレジット㈱	14,194	百万円	計	14,288	百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、56,452百万円であります。</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td>103</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td>9,919</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO.,LTD.</td> <td>215</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,238</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	㈱北海道ファミリーマート	103	百万円	ファミマクレジット㈱	9,919	百万円	SIAM DCM CO.,LTD.	215	百万円	計	10,238	百万円
㈱北海道ファミリーマート	93	百万円																				
ファミマクレジット㈱	14,194	百万円																				
計	14,288	百万円																				
㈱北海道ファミリーマート	103	百万円																				
ファミマクレジット㈱	9,919	百万円																				
SIAM DCM CO.,LTD.	215	百万円																				
計	10,238	百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)																																				
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>23,344</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,186</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td>51,956</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>9,866</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,364</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>6,917</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	23,344	百万円	退職給付費用	1,186	百万円	借地借家料	51,956	百万円	賃借料	9,866	百万円	減価償却費	7,364	百万円	水道光熱費	6,917	百万円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>25,988</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,394</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td>61,044</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>9,249</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,329</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>6,568</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	25,988	百万円	退職給付費用	1,394	百万円	借地借家料	61,044	百万円	賃借料	9,249	百万円	減価償却費	9,329	百万円	水道光熱費	6,568	百万円
従業員給料及び賞与	23,344	百万円																																			
退職給付費用	1,186	百万円																																			
借地借家料	51,956	百万円																																			
賃借料	9,866	百万円																																			
減価償却費	7,364	百万円																																			
水道光熱費	6,917	百万円																																			
従業員給料及び賞与	25,988	百万円																																			
退職給付費用	1,394	百万円																																			
借地借家料	61,044	百万円																																			
賃借料	9,249	百万円																																			
減価償却費	9,329	百万円																																			
水道光熱費	6,568	百万円																																			

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)																																				
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>7,676</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>393</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td>17,636</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,220</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,583</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>2,373</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	7,676	百万円	退職給付費用	393	百万円	借地借家料	17,636	百万円	賃借料	3,220	百万円	減価償却費	2,583	百万円	水道光熱費	2,373	百万円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>8,536</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>478</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td>20,420</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,990</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,363</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>2,356</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	8,536	百万円	退職給付費用	478	百万円	借地借家料	20,420	百万円	賃借料	2,990	百万円	減価償却費	3,363	百万円	水道光熱費	2,356	百万円
従業員給料及び賞与	7,676	百万円																																			
退職給付費用	393	百万円																																			
借地借家料	17,636	百万円																																			
賃借料	3,220	百万円																																			
減価償却費	2,583	百万円																																			
水道光熱費	2,373	百万円																																			
従業員給料及び賞与	8,536	百万円																																			
退職給付費用	478	百万円																																			
借地借家料	20,420	百万円																																			
賃借料	2,990	百万円																																			
減価償却費	3,363	百万円																																			
水道光熱費	2,356	百万円																																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 89,329 百万円	現金及び預金勘定 82,829 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,003 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,116 百万円
容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券 11,995 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券 17,999 百万円
現金及び現金同等物 100,321 百万円	現金及び現金同等物 98,711 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 97,683千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,749千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	3,336	35.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日	利益剰余金
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	3,417	36.00	平成22年8月31日	平成22年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	67,909	1,535	69,445	-	69,445
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	52	552	604	(604)	-
計	67,961	2,088	70,049	(604)	69,445
営業利益	9,798	365	10,163	(1,290)	8,873

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	78,891	1,400	80,292	-	80,292
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	60	553	613	(613)	-
計	78,952	1,953	80,905	(613)	80,292
営業利益	11,036	418	11,455	(1,324)	10,131

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	208,064	4,762	212,826	-	212,826
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	153	1,691	1,845	(1,845)	-
計	208,218	6,453	214,671	(1,845)	212,826
営業利益	31,220	1,254	32,475	(3,970)	28,504

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	238,960	4,537	243,498	-	243,498
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	189	1,789	1,979	(1,979)	-
計	239,150	6,327	245,478	(1,979)	243,498
営業利益	34,754	1,324	36,079	(4,031)	32,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業...フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」の
チェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

その他事業..... E C 関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品
製造事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	58,635	10,438	371	69,445	-	69,445
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	131	0	-	132	(132)	-
計	58,767	10,438	371	69,577	(132)	69,445
営業損益	9,295	1,025	(157)	10,163	(1,290)	8,873

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	69,218	10,801	272	80,292	-	80,292
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	141	0	-	141	(141)	-
計	69,359	10,802	272	80,434	(141)	80,292
営業損益	10,531	1,007	(82)	11,455	(1,324)	10,131

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	182,686	29,124	1,016	212,826	-	212,826
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	396	6	-	403	(403)	-
計	183,082	29,131	1,016	213,230	(403)	212,826
営業損益	31,140	1,875	(541)	32,475	(3,970)	28,504

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	210,355	32,367	775	243,498	-	243,498
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	429	7	-	437	(437)	-
計	210,784	32,374	775	243,935	(437)	243,498
営業損益	34,074	2,292	(287)	36,079	(4,031)	32,047

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、タイ王国

その他の地域...アメリカ合衆国

【海外営業総収入】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外営業総収入 (百万円)	10,484	371	10,855
連結営業総収入 (百万円)	-	-	69,445
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合 (%)	15.1	0.5	15.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
その他の地域...アメリカ合衆国
3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外営業総収入 (百万円)	10,863	272	11,135
連結営業総収入 (百万円)	-	-	80,292
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合 (%)	13.5	0.3	13.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国
その他の地域...アメリカ合衆国
3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外営業総収入 (百万円)	29,361	1,016	30,378
連結営業総収入 (百万円)	-	-	212,826
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合 (%)	13.8	0.5	14.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
その他の地域...アメリカ合衆国
3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外営業総収入 (百万円)	32,655	775	33,431
連結営業総収入 (百万円)	-	-	243,498
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合 (%)	13.4	0.3	13.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国
その他の地域...アメリカ合衆国
3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 2,185.71円	1株当たり純資産額 2,096.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 147.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 172.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(百万円)	14,045	16,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	14,045	16,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,304	95,010

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(百万円)	4,181	5,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,181	5,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,304	94,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年10月7日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 3,417百万円
2. 1株当たり配当額 36円00銭
3. 基準日 平成22年8月31日
4. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月7日

株式会社ファミリーマート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月6日

株式会社ファミリーマート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。